

2006年5月23日

No.57

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

「市場化テスト」で公務員に「片道切符」 政府の「行革」諸法案にあくまで反対

又市幹事長は参議院行革特別委で5月8日と17日に質疑に立った。8日は額賀防衛庁長官・安倍官房長官らに、**米軍グアム移転・国内再編成で3兆円も出す「行革違反」**の一方、**天下り・随契・浪費の構造が一向に改善されていない実態を指摘し、「行革」関連法案の公共サービス・公務員削減に断固反対**した。

17日の又市幹事長の質問は「市場化テスト法案」(官民競争入札法案)の危険性について、菅野哲雄衆院議員の追及を引継いで行なった。「官民競争入札で企業Aが受注した結果、公務員Bが職場を失い、上司のあっせんでA社に移籍。しかし受託期間中にA社が倒産(またはBを配転や解雇)した場合、職員Bは公務に復帰できるようにするべきだ。」と糾した。

中馬大臣は、衆院の当初は「公務に戻れる」ような口調だったが、次第に馬脚を現わし「法的には担保されない。所管大臣が認めれば中途採用募集の際、選考採用で復帰もありうる。原則は(公務職場での)配転・再教育だ」と答えるにとどまった。

翌18日にも福島党首が同委員会、復帰を法的に保障するよう重ねて求めたが、大臣は前日の答弁を繰り返すのみ。**市場化テストが、公務員の首切り・公共サービスの縮小のためのしくみに他ならないことを露呈**した。

社民党は、あくまでも「行革推進法」の公務員総定数削減(国公5%など)と市場化テスト(官民競争入札)法案に反対していく。

(与党は25日にも採決、成立に持ち込もうとしている。民主党は衆院で公務員20%削減という、より強硬な「対案」を出し、市場化テスト法案には賛成している。)



地方に4.6%削減は強制できない：大臣答弁

一方、「地方公務員4.6%削減」については、又市幹事長の17日の追及で、中馬大臣も「4.6%以上減らして欲しいという要請をしておる次第でございます。…地方公共団体に対しまして画一的な取組みを求めるものではありません。また、強制するものでもなく、各団体においてそれぞれ住民ニーズを踏まえた自主的な取組みが行なわれるべきものと考えております。」と、あくまで地方自治の問題であり強制できないことをしぶしぶ認めた。又市幹事長は「自治体労働者の皆さんが行革法案に振り回されることなく、住民のニーズを堅持して公共サービス・公務職場を守り抜くよう、各職場でのたたかいをあらためて訴えたい。」としている。

	日付	委員会名	内容
又市幹事長 2週間で 8回の質問 (5/8~19の 国会活動)	8日(月)	行革特委	グアム移転・国内基地再編3兆円こそ最大のムダだ→額賀・麻生・安倍・谷垣
	10日(水)	決算委	国交省・警察庁の随意契約相手は8割がIT大企業、利権の温床だ→北側大臣
	11日(木)	総務委	(午前:参考人質疑)通信コンテンツの自由化で中小著作権者の生活権は?
	同	同	(午後:竹中大臣質疑)インターネット放送拡大で、経済格差をどうする
	15日(月)	決算委	瀬戸内海の上関原発計画調査を中止し環境と漁業権を守れ→二階経産相
	16日(火)	総務委	ブロードバンド化支援策は大企業補助では過疎地自治体に及ばず→竹中大臣
	17日(水)	行革特委	上掲本文のほか、富山県のデータを基に医療現場の慢性的人員不足→川崎厚労相
	18日(木)	総務委	電子署名認証の拡張と住基利用は個人情報漏えい・悪用増となる→竹中大臣

※以後も、決算委(総括質疑→小泉総理)、総務委(自治法改正案)など質疑が続きます。